

2017年2月14日

日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

関西経済については、「緩やかに回復している」と判断しています。全体判断は、前月から変更していませんが、個別の項目では、住宅投資の判断を引き下げました。

住宅投資は、分譲マンションの新設着工戸数が減少傾向にあるなか、貸家も増勢がやや鈍化していることなどを踏まえ、先月の「持ち直している」から「このところ横ばい圏内の動きとなっている」に判断を引き下げました。

以下では項目別に説明します。

公共投資は、予算執行前倒しの反動などから、公共工事請負額は減少傾向にありますが、工事が進捗するもとの公共工事出来高は下げ止まっています。

輸出は、アジア向けのスマートフォン部品や半導体製造装置の出荷増加などを受けて、緩やかに増加しています。設備投資は、増加基調にあります。

個人消費は、雇用・所得環境が改善するもとの、底堅く推移しています。百貨店販売は、訪日外国人向けや富裕層向けの販売が減少から持ち直しに転じるもとの、横ばい圏内の動きとなっています。スーパー販売も、横ばい圏内の動きとなっています。家電販売は、全体としては改善の動きは鈍いものの、白物家電の販売が増加しています。乗用車販売は、新型車投入効果もあって、持ち直しています。外食は、堅調に推移しています。なお、個人消費については、引き続き「底堅く推移している」と判断していますが、百貨店の販売動向を踏まえ、「一部に弱めの動きもみられる」との記述は削除しました。

こうした需要動向のもとで、関西の生産は、半導体製造装置や自動車の生産増加などを受けて、緩やかに増加しています。

雇用面では、有効求人倍率が上昇傾向をたどり、失業率も低水準で推移しています。このように労働需給が改善を続けるもとの、雇用者数は増加しており、雇用者所得も緩やかに増加しています。

物価については、12月の関西の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、前年比マイナス0.3%となりました。前月と比べて前年比マイナス幅が縮小していますが、これはエネルギー価格のマイナス寄与が縮小していることが背景です。

関西経済の先行きについては、緩やかな回復が続くとみています。企業部門では、輸出、生産ともに緩やかな増加基調をたどるとみられ、高水準の企業収益が続くもとで、設備投資も増加基調を維持すると考えられます。家計部門では、良好な雇用・所得環境が続くもとで、個人消費が底堅く推移するとみています。この間、住宅投資は、当面横ばい圏内の動きを続けるとみられます。

先行きの景気を巡るリスク要因としては、海外経済の動向や国際金融市場の動き、地政学的リスク、それらが企業や家計のマインドに及ぼす影響が挙げられます。

以 上